

web 3 は死んだのか？



亀井卓也

あらためて、web 3 とは

「web 3」とは、デジタルプラットフォームの中央集権的な統治に対するアンチテーゼとして提唱されたコンセプトである。さまざまな定義があるが、ブロックチェーンを中核技術とし、プラットフォームの管理外で非中央集権的な経済圏を形成できるインフラおよびアプリケーション群、と捉えれば理解しやすい。インターネットの世界に新たな市場を形成することへの期待から、2020年頃よりスタートアップや大手の参入が相次いでいた。

これまでのところ、web 3の最大のアプリケーションは「暗号資産」だといえるだろう。ビットコインに代表される暗号資産は、種類と用途を広げながらその価値を高めてきたが、ボラティリティーが大きく、2022年11月に大手取引所FTXが破綻してからは国際的な規制強化が進み、「クリプトウインター」という低迷期に突入した。世界中のスタートアップの熱量は、いまや生成AIへと移ってしまった。web 3はテクノロジー業界を彩る一過性のバズワードとして、その寿命を終えてしまったのだろうか。

web 3の可能性

われわれは「web 3は死んではいない」と考えている。ただそのポテンシャルを解き放つには、スタートアップの創意工夫だけでは足りない。プラットフォームへのアンチテーゼとして生まれたweb 3だが、非中央集権の理想だけでは普及が難しく、大手企業のリーダーシップが必要である。

2023年9月、米ドル連動の暗号資産（ステーブルコイン）「USDC」を提供するCircle社が東南アジアの配車サービス大手のGrab社と提携した。日常利用されるスーパーアプリにweb 3サービスが組み込まれれば、利用のハードルが大きく下がる。このサービスではシンガポールの実店舗と連携し、体験型のキャンペーンが企画されている。Grab社はさらに決済サービスのTriple-A社と提携し、2024年3月にシンガポールの一部で暗号通貨による決済サービスを開始した。決済時にビットコインやイーサリアム、USDCやシンガポールドルのステーブルコインXSGDを選べる。

プラットフォームが制するグローバルでフラットなインターネットの世界に対し、Grab社のようなローカル大手がweb 3を活用した

ローカルならではの体験価値を創出し、独自の経済圏を形成しようとしている。web3では「トークン」と呼ばれる独自通貨で価値が流通するが、トークンは価値の大きさだけでなく、その価値の権利や流通のルールなどを自由に設計できる。このような経済圏は「トークンエコノミー」と呼ばれ、従来の商慣習では難しかった取引が可能となる。

web3ビジネスの創出と並行して環境の整備も進んでいる。2024年4月に自民党デジタル社会推進本部は「web3ホワイトペーパー2024」を策定した。暗号資産の扱いに伴う不利な税制の改正やDAO（分散型自律組織、web3下で組成される所有者や管理者を不要とする組織形態）の法的な扱いの整理、ステーブルコインやセキュリティトークン（デジタル化された有価証券）の流通促進のための措置、コンテンツビジネスの活性化など、多面的にweb3の論点を整理し提言を行っている。

大手企業が主導し、便利で信頼性の高いローカル経済圏が構築され、web3ビジネスの遂行を阻害せず適切なインセンティブが働くような環境が整備されていけば、コンテンツ・サービス事業者も安心してweb3にアクセルを踏むことができるようになるはずである。

web3 for contents, contents for web3

暗号資産はわが国でも資産クラスの一つとして存在感を強めていこう。ただweb3にはコンテンツ創出・流通を活性化するインフラとしてのポテンシャルがある。ブロックチェーンによってコンテンツの真正性を担保でき、創作者や二次流通の情報を保持できるからである。不正コピーや「倍速消費」にさ

らされるコンテンツの価値を保持し、得られた収益を適切に創作者に還元することが可能となる。つまりコンテンツをIPとして、その価値を最大化するのにweb3を活用できるということである。成長産業かつわが国の競争力が高いコンテンツビジネスにweb3を組み込むことは、わが国のweb3を普及拡大させる契機にもなるだろう。

「クリプトウインター」から 「クリプトの春」へ

米国から始まった世界的な「クリプトウインター」だが、市場が冷え込む間にも技術開発は活発に進められてきた。2024年に入り、暗号資産現物に連動する上場投資信託が米国証券取引委員会に承認される例も現れ、ビットコインの半減期（新規発行が抑制されるタイミング。供給が絞られ価格が上がるといわれる）といったイベントも重なり、直近の市場は活況にある。多くの消費者にとって暗号資産はまだ身近ではなく、ましてや生活の中でweb3の恩恵を感じることは少ないだろう。Grab社の例のように、ローカル大手による経済圏の形成とコンテンツホルダーやサービス提供事業者の参入の好循環が回り始めれば、「クリプトの春」は必ず訪れる。乗り遅れることのないよう、われわれはweb3への理解をいま一度深めるべきである。

著者

亀井卓也（かめいたくや）

野村総合研究所（NRI）ICT・コンテンツ産業コンサルティング部長

専門は情報通信分野における経営管理、事業戦略、政策立案など